

第2次静岡市水道事業中期経営計画の達成状況について 平成24年9月

水道事業の健全経営に向けて、平成22年度から26年度における具体的な事業計画を定めた第2次静岡市水道事業中期経営計画の平成24年3月31日現在の達成状況について、次のとおり公表します。

1 事業概要

(1)事業名	水道事業
(2)管理者	公営企業管理者 関 清司
(3)所在地	静岡市清水区旭町6-8
(4)職員数	160人
(5)組織概要	別表1のとおり

2 業務量

(1)給水戸数	283,272 戸
(2)年間総給水量	84,859,317 m ³
(3)1日平均給水量	231,856 m ³
(4)主要な建設改良事業	静岡・清水送水施設整備事業
	門屋浄水場緩速ろ過施設改修事業
	由比第1浄水場取水施設改修事業
	山崎取水場新設事業
	管網整備 15, 880m
	経年管布設替等 10, 693m

3 財務状況

(1)損益計算書

収入	9,937,749,150 円
水道料金	9,594,830,405 円
その他収入	342,918,745 円
(内 一般会計基準内繰入金)	(72,397,122 円)
支出	9,118,941,287 円
人件費	1,428,453,324 円
修繕費	957,872,290 円
委託料	1,359,316,403 円
減価償却費	2,641,203,461 円
企業債利息	975,056,336 円
その他	1,757,039,473 円
特別利益	0 円
当期純利益	818,807,863 円

(2)貸借対照表

資産	102,461,802,671 円
固定資産	85,044,597,932 円
流動資産	17,417,204,739 円
負債	4,794,571,386 円
退職給与引当金	702,206,543 円
修繕引当金	1,860,542,369 円
流動負債	2,231,822,474 円
資本	97,667,231,285 円
自己資本金	34,691,658,449 円
借入資本金	39,128,776,055 円
資本剰余金	19,827,970,803 円
利益剰余金	4,018,825,978 円

4 一般会計等の関与

(1)国庫補助金	111,110,000 円(ライフライン機能強化等事業費補助金)
(2)負担金	125,477,528 円(他事業関連工事負担金等)
(3)繰入金	144,435,164 円
うち基準内繰入	106,485,164 円(消火栓設置工事等負担金等)
うち基準外繰入	37,950,000 円(藁科地区水道整備事業費補助金)

5 企業債残高

(1)企業債	39,128,776,055 円(平成23年度末未償還残高)
--------	--------------------------------

6 職員数の状況

(1)職種別職員数	別表2のとおり
(2)職員数の推移	
平成16年度末	正規職員178人、嘱託13人、計191人
平成17年度末	正規職員172人、嘱託20人、計192人
平成18年度末	正規職員172人、嘱託23人、計195人
平成19年度末	正規職員163人、嘱託26人、計189人
平成20年度末	正規職員166人、嘱託30人、計196人
平成21年度末	正規職員164人、嘱託30人、計194人
平成22年度末	正規職員160人、嘱託30人、計190人
平成23年度末	正規職員158人、嘱託33人、再任用1人、計192人

7 職員給与の状況

(1)人件費率	14.82 %	
(2)職員給与費	1,351,253 千円	
(3)職員平均給料	384,216 円(平均年齢 45.6才)	
(4)職員手当		
地域手当	支給率6 %	
期末勤勉手当		
期末手当	年間2. 60 ヶ月	
勤勉手当	年間1. 35 ヶ月	
職務加算措置	役職により5%~20%加算	
退職手当	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
(5)公営企業管理者給料	月額 812,000円	

8 料金等の状況

(1)水道料金 別表3のとおり

(2)料金改定の推移

①現行料金

平成20年 6月1日 改定率 △3. 20%

②前回改定

(旧静岡市)平成13年 4月1日 改定率 8. 48%

(旧清水市)平成 9年 4月1日 改定率 22. 15%

(旧蒲原町)平成11年10月1日 改定率 14. 80%

(旧由比町)平成 9年 4月1日 改定率 10. 40%

10 民間的経営手法の導入状況

(1) 民間委託

平成23年度実績
・(仮称)中部配水池築造工事に伴う施行監理業務
・谷津浄水場集中監視制御設備保守点検業務
・藁科配水場外7主要無人水道施設機械警備業務 外 4件

11 その他経営基盤強化への取組状況

区 分	内 容
中期経営計画の策定	計画期間:平成22年度～平成26年度の5年間 目標値:(定員管理計画)平成22年4月1現在の正規職員数 160人を平成27年4月までに162人とする。 2人増員、1.25%増 (有収率の向上)平成21年度末決算値88.1%に対し、 26年度度末の目標を88.5%とする。

12 経費節減等の取組による効果額

区 分	23年度実績
給与の適正化に向けての取り組み	人事院勧告に基づく見直しにより、人件費の削減が図られた。 平成23年度削減額 7,941千円
建設コストの縮減	建設副産物対策等の推進、設計VE等による計画・設計の見直しなどにより、建設コストの縮減が図られた。 平成23年度縮減額 534,347千円
公営企業借換債の活用 (公的資金補償金免除繰上償還制度の活用)	高利の企業債の借換えにより、支払利息の軽減が図られた。 平成23年度軽減額 144,865千円

[用語解説]

- 繰入金: 地方公営企業法第17条の2、第17条の3に基づいた一般会計から繰入金。なお「基準内繰入」とは、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの。
- 有収率: 有収水量(年間の料金収入の対象となった水量)の年間配水量に対する割合。数値が高いほど効率的な事業運営に結びついています。
政令市22年度平均: 91.5% $(\text{有収水量} / \text{給水量}) \times 100$
- 総収支比率: 総収益の総費用に対する割合を示す。この値は100以上であることが望ましい。
政令市22年度平均: 107.0% $(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
- 料金回収率: 供給単価の給水原価に対する割合を示す。経営状況の健全性を示す指標の1つ。100%を下回っている場合は、給水に係る費用が料金収入で賄えていないことを表します。
政令市22年度平均: 101.1% $(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$
- 職員1人あたりの給水収益: 損益勘定職員1人あたりの生産性について給水収益を基準として把握するための指標で、数値が高いほど職員1人あたりの生産性が高いことを表しています。
政令市22年度平均: 57,908千円 $(\text{給水収益} / \text{損益勘定所属職員数}) / 1,000$
- 流動比率: 流動資産の流動負債に対する割合で財務安全性をみる指標。短期債務に対する即自的・直接的支払能力を示しています。この値は100%以上で、より高いほうが安全性が高い。
政令市22年度平均: 370.9% $(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
- 自己資本構成比率: 自己資本金と剰余金の合計額の負債・資本合計額に対する割合。自己調達した資本の割合を示し、この値が高いほど健全な財政状態と言える。
政令市22年度平均: 61.7% $[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計}] \times 100$

9. 事業評価等の実施状況

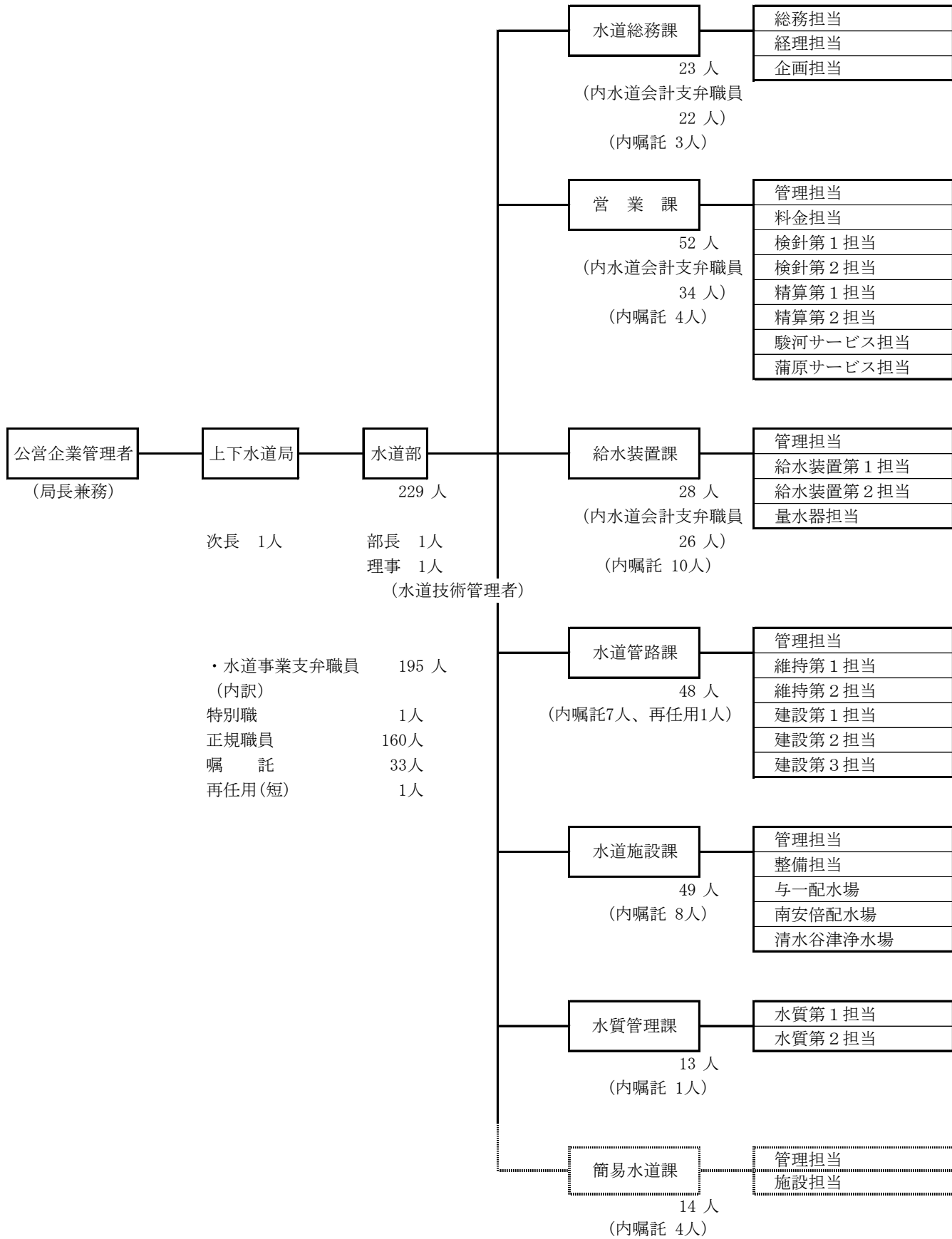
中期経営計画に掲げた中期指標について、23年度末における評価は次のとおりです。

	指標名	23年度計画値	23年度末数値	増減理由	今後の取組
1	有収率	88.2%	88.2%	計画値と同率になっている。これは漏水防止対策事業等の効果があらわれたためである。	徐々に向上しているものの、他の政令市と比べ依然低率であるため、引き続き漏水調査、老朽管の布設替、鉛製給水管修繕などを積極的に推進し、無効水量の減少に努める。
2	総収支比率	101.4%	109.0%	計画値を7.6ポイント上回っている。これは支出が計画より抑えられたためである。	計画値を上回っているものの水道施設の維持管理費が増大する中、より一層効率的な予算執行に努め経費節減を図る。
3	料金回収率	112.5%	107.8%	計画値を4.7ポイント下回っている。これは有収水量の減等により給水原価が計画値を上回ったためである。	計画値を下回っているため、より一層効率的な予算執行に努め経費節減を図るとともに、漏水対策を徹底し有収率の向上に努める。
4	職員1人当たりの給水収益	59,475千円	58,150千円	計画値を下回っているが、これは給水収益の減によるものである。	水道料金の収入率の向上と未納料金への早期対応、有収率の向上に努めるとともに、定員管理計画に基づく適正な職員数の維持に努める。
5	流動比率	759.5%	780.4%	計画値を上回っているが、これは減価償却費等の増により内部留保資金が増えたためである。	水道料金収入が減少する中、水道施設の建設改良事業の財源確保等、安定経営のための財政基盤強化に向け内部留保の充実に努める。
6	自己資本構成比率	55.3%	57.1%	計画値を1.8ポイント上回っている。これは企業債の償還等により自己資本が増加したためである。	企業債の償還に伴う自己資本金への組み入れにより着実に上昇しているものの、政令市の中では依然低位にあるため、引き続き資本充実に努めていく。

別表 1

水道部行政機構図

(平成24年3月31日現在)



別表 2

平成24年3月末現在水道事業職員の内訳は次のとおりである。

管理者（上下水道局長） 1人（特別職） 上下水道局次長 1人 水道部長 1人
 水道部理事（水道技術管理者） 1人 水道部参与 3人

（単位 人）

事業別	区分 職名別 課別	課担	副	統室	統副	主	主主	主技	薬	主水	主	主副	事	技		小	非		合
		長当 ・課 参長 事	参 事	括長 主・ 幹主 幹	括主 副幹 主 幹	査	任事 主 事	任師 技 師	剤 師	任道 指 導 員	任 技 能 士	任主 技任 手技 手	務 員	手	再 任 用 （ フル）	計	常 勤 嘱 託	再 任 用 （ 短 時 間）	計
水道事業	水道総務課	(1) 3		2	3	6	3	2								(1) 19	3		(1) 22
	営業課	5		3	2	6	12					1	1		(0) 30	4		(0) 34	
	給水装置課	4		1	1	1	4	4				1			(0) 16	10		(0) 26	
	水道管路課	(1) 4	1	4	2	5	3	11		2	2	6			(1) 40	7	1	(1) 48	
	水道施設課	(1) 4		5	5	12	1	11							(1) 41	8		(1) 49	
	水質管理課	1		2	1		1		7						(0) 12	1		(0) 13	
	合計	(3) 21	1	17	14	30	24	28	7	2	2	7	1	1	(3) 3	158	33	1	(3) 192

（注）（ ）内数字は再掲 参与をいう。

**別表 3
静岡市水道料金表**

水道料金（1 か月につき・消費税込）

基本料金		従量料金（使用水量1立方メートルにつき）					
		10立方メートルまでの分	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	20立方メートルを超え50立方メートルまでの分	50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	100立方メートルを超え500立方メートルまでの分	500立方メートルを超える分
メーターの口径	金額	63円	112円35銭	149円10銭	173円25銭	192円15銭	204円75銭
13ミリメートル	399円						
20ミリメートル							
25ミリメートル	651円						
30ミリメートル	2,005円50銭						
40ミリメートル							
50ミリメートル	2,971円50銭						
75ミリメートル	7,413円						
100ミリメートル	12,621円						
150ミリメートル	27,604円50銭						
200ミリメートル							